

TAIKO BANK

DISCLOSURE 2022

大光銀行 中間期ディスクロージャー誌



ごあいさつ

皆さまには、日頃より大光銀行グループをお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このたび、2022年度中間期の決算状況や財務の状況などをまとめた中間期ディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご案内申し上げます。ご高覧のうえ、当行に対する理解を一層深めていただければ幸いに存じます。

さて、地域金融機関を取り巻く経営環境は、人口減少や少子高齢化の進展に加え、業種を超えた競合の激化など、一段と厳しさを増しております。また、新型コロナウイルス感染症の長期化、さらには、ウクライナ情勢や円安に起因する原材料・エネルギー価格の高騰など、地域社会・経済が深刻な影響を受けるなか、地域金融機関は金融仲介業から総合サービス業への転換が求められています。

こうした諸課題に対処し、当行が地域金融機関として持続的に存在価値を高めていくためには、10年先、20年先の未来に亘って地域社会・経済の活性化に責任を持ち、地域やお客さまからの期待に対し、適切に応えていかなければならないと考えております。

このような考え方のもとで、当行は、2022年度で2年目となる第12次中期経営計画「Change for the Future～未来志向の究極のChange～」を着実に実践し、長期ビジョンの実現に向けたファイナルステージとして、また、次の10年につなげるステージとして、4つの改革（収益構造・コスト改革、ソリューション改革、業務運営改革、組織・人材改革）を成し遂げ、強固な経営体質を築き上げてまいります。

2022年5月には、SBIグループと戦略的資本業務提携に関する合意書を締結し、順次、新たなサービスの取扱いを開始しております。引き続き、オープン・イノベーションを促進し、地元企業の生産性向上と地域のお客さまの資産形成を強力に支援することで、地方創生および持続可能な社会の実現に貢献するべく取組みを進めてまいります。

併せて、お客さまから信頼いただき、安心してご利用いただくため、コンプライアンスの徹底やリスク管理の高度化に引き続き取り組んでまいります。

当行は、こうした取組みにより、地域に根差した金融機関としての社会的責任と公共的使命を果たしてまいります。皆さまにおかれましては、引き続き倍旧のご支援、ご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2023年1月

取締役頭取
石田幸雄

たいこうの「地域密着宣言」

私たちは、お客さまの身近なアドバイザーとして、

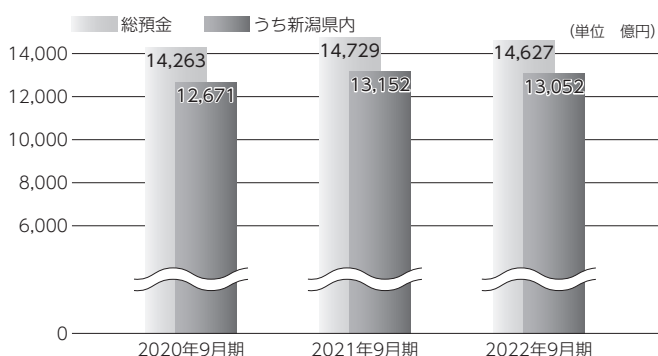
- ・「お客さま目線」で、全力で考えます。 ・お客さまからのご相談に素早くお応えします。
- ・お客さまに新鮮な気付きをお届けします。 ・お客さま一人ひとりに、いつも笑顔で心を込めて接します。

CONTENTS	PROFILE
2022年度中間決算ダイジェスト（単体） 1	本店所在地 新潟県長岡市大手通一丁目5番地6
地域活性化に向けた取組み..... 2	創 立 1942（昭和17）年3月
事業の概況（連結） 5	総 資 産 1兆6,681億円
中間連結財務諸表..... 6	預 金 1兆4,627億円
事業の概況（単体） 13	貸 出 金 1兆1,067億円
中間財務諸表..... 14	資 本 金 100億円
損益の状況（単体） 19	従 業 員 数 835人（うち出向者23人）
預金業務（単体） 21	店 舗 数 71店舗
融資業務（単体） 22	新潟県内 62
証券業務（単体） 27	新潟県外 8
有価証券の時価等情報（単体） 29	インターネット支店 1
デリバティブ取引情報..... 30	（2022年9月30日現在）
経営効率（単体） 31	
自己資本の充実の状況..... 32	
役員..... 43	
大株主一覧等..... 44	
開示項目一覧..... 45	

- 本冊子は銀行法第21条に基づいて作成した中間ディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。
- 本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切捨てのうえ表示しております。また、前年同期比の計数は、グラフ上または表上の数値による計算結果を表示しております。

2022年度中間決算ダイジェスト (単体)

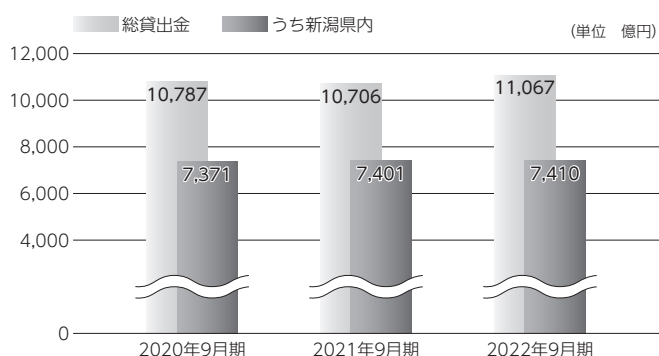
■ 預金残高



預金等残高(含む譲渡性預金)は、個人預金は増加したものの、公金預金などの減少により前年同期比102億円減少の1兆4,627億円となりました。

新潟県内預金等残高は1兆3,052億円、県内預金比率は89%です。

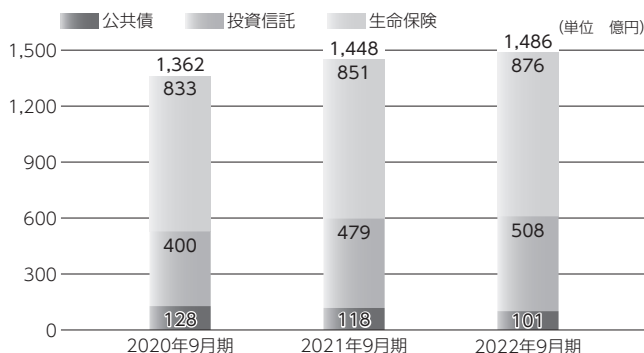
■ 貸出金残高



貸出金残高は、中小企業向け貸出が、新潟県内向け、県外向けとも増加したほか、住宅ローンの増加により個人向け貸出が増加し、前年同期比361億円増加の1兆1,067億円となりました。

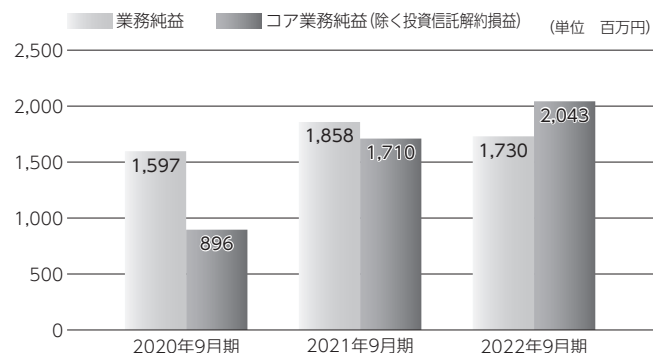
新潟県内貸出金残高は7,410億円、県内貸出金比率は66%です。

■ 預り資産残高



預り資産残高は、マネーアドバイザーを中心に、お客さまの資産運用ニーズに積極的にお応えし、投資信託、生命保険ともに増加したことにより、前年同期比38億円増加の1,486億円となりました。

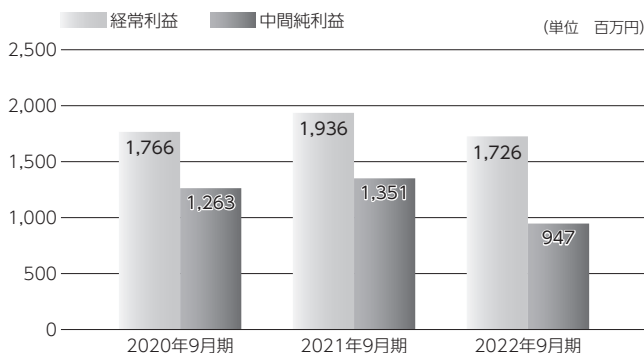
■ 業務純益・コア業務純益(除く投資信託解約損益)



コア業務純益(除く投資信託解約損益)は、経費の減少や役務取引等利益の増加などにより、前年同期比で3億33百万円増益の20億43百万円となりました。

業務純益は、前年同期比1億28百万円減益の17億30百万円となりました。

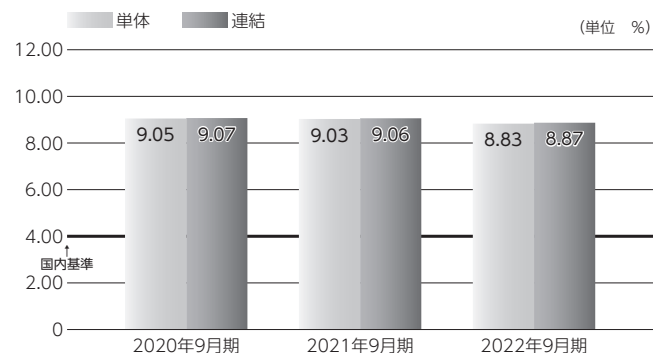
■ 経常利益・中間純利益



経常利益は、コア業務純益(除く投資信託解約損益)が増加し、不良債権処理額は減少したものの、有価証券関係損益を主な減損要因として、前年同期比2億10百万円減益の17億26百万円となりました。

中間純利益は、前年同期比4億4百万円減益の9億47百万円となりました。

■ 自己資本比率



自己資本比率は、単体が8.83%、連結が8.87%といずれも規制値の4%を大きく上回る水準であり、引き続き高い健全性を維持しております。

地域活性化に向けた取組み

中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取組み

中小企業（小規模事業者を含む）の経営支援に関する取組み方針

地域社会・経済の活性化に貢献していくことは、地域金融機関である当行の使命であり、存在意義そのものであります。地域社会・経済が活性化していくためには、その中心的役割を担う中小企業の皆さまに対し、事業の拡大や経営改善に向けた支援を積極的に行っていくことが重要であると考えております。

第12次中期経営計画「Change for the Future～未来志向の究極のChange～」では、重点施策の一つに『「お客さま本位のソリューション営業」の一段の強化』を掲げております。個人事業者を含む中小企業のお客さまを重点顧客とし、経営課題やニーズに対するきめ細かい本業支援、ソリューション提案に基づいた資金供給を行ってまいります。

当面の重要課題として、コロナ禍で厳しい状況にある事業者に対し、積極的に金融仲介機能を発揮し、資金繰り支援に加え、経営改善・事業再生支援等を強力に推進してまいります。

中小企業（小規模事業者を含む）の経営支援に関する態勢整備

■お取引先に対するサポート態勢

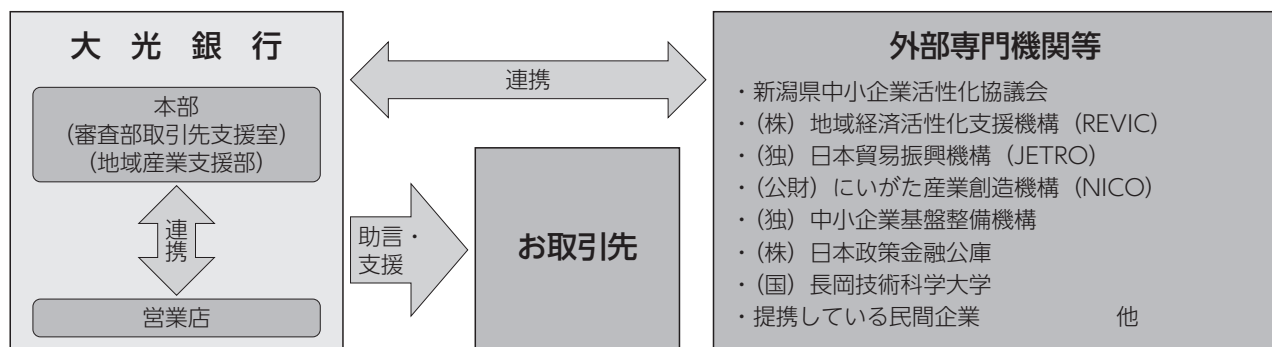
営業店と本部が一体となり、外部の専門機関と連携しながらお取引先の経営強化支援や経営改善支援に積極的に取り組んでおります。

【経営強化にかかる支援業務】

- ・創業や事業拡大に向けた支援
- ・ビジネスマッチングなど販路拡大に向けた支援
- ・補助金等の申請支援
- ・海外進出支援 など

【経営改善にかかる支援業務】

- ・経営改善および財務体質改善のためのアドバイス
- ・経営改善計画の策定支援
- ・経営改善計画の進捗状況のフォローアップ など



■人員体制

- ・お客さまの多様なニーズに対応できるよう、専門性のある行員の育成に努めてまいりました。
主な外部資格の有資格者数は下表のとおりです。

【主な外部資格の有資格者数】（2022年9月末現在）

資格名	有資格者数
中小企業診断士	22名
農業経営アドバイザー	20名
動産評価アドバイザー	10名
医療経営士3級	17名
介護福祉経営士2級	9名
事業承継・M&Aエキスパート	93名
M&Aシニアエキスパート	9名

- ・行内認定制度「経営支援アドバイザー」に140名（2022年9月末現在）を認定しております。
- ・このほか、行員のノウハウ・目利き能力の向上に向け、他業態へ行員を研修派遣いたしました。（新潟経済同友会、国立大学法人長岡技術科学大学へ各1名、公益財団法人にいがた産業創造機構（NICO）へ2名）

お取引先に対するソリューション

■新規融資の取組み

新規融資を行うことは、円滑な資金供給という金融機関の本来的使命を实践するものであり、当行では新規融資への積極的な取組みを営業推進上の重要なテーマとして捉えております。これからも、お客さまのライフステージの状況に応じたコンサルティング機能の発揮に努めるとともに、適切なリスク管理を行ったうえで積極的に新規融資への取組みを推進してまいります。

また、地域の皆さまからお預りした預金は、中小企業など地域経済を支える皆さまの事業拡大の資金として融資することを第一と捉えており、預貸率の向上に努めております。預貸率の実績値につきましては、本誌31ページに掲載しております。

■ビジネス・サポートサービスの取組み

お客さまの新たな企業戦略や事業展開を行う過程で生じるさまざまな課題を迅速・的確に解決できますよう、総合的企業支援「ビジネス・サポートサービス」を取り扱っております。お客さまの幅広いニーズにお応えするため、多様なサービスを取り揃えております。

「ビジネス・サポートサービス」の詳しい内容は当行のホームページ (<https://www.taikobank.jp/>) をご参照ください。

■Taiko Big Advance

お取引先の経営課題をワンストップで支援する経営支援プラットフォーム「Taiko Big Advance」を取り扱っております。

1,800社を超える大手企業やプラットフォーム参加金融機関会員同士のビジネスマッチング、情報提供・福利厚生サービスを通じ、中小企業のさまざまな経営課題をトータルにサポートすることで、新潟から新たな技術や未来の新事業創出の実現を支援しております。

ライフステージに応じた各種支援の取組み状況（2022年度上期（2022年4月～9月）実績）

お取引先のライフステージに応じ、経営課題やニーズに対するきめ細かい本業支援や、ソリューション提案に基づいた適切な資金提供を行っております。

■創業・新規事業開拓支援

・創業支援の専用ローン「勇進」「ドリームエール」や市町村の融資制度を中心に、創業関連の資金供給の円滑化に努めてまいりました。

・地域に潜在するビジネスプランの発掘を目的に地方創生「たいこうビジネスプランコンテスト」を開催しております。受賞プランにつきましては、ビジネスマッチングサービスや外部専門家との連携などを通じて、事業化に向けたサポートを行っています。

・公益財団法人にいがた産業創造機構（NICO）、公益財団法人新潟市産業振興財団、一般社団法人新潟県起業支援センターとの共催により、「たいこうWeb『創業塾』」を開催いたしました。

創業をお考えの方や、ビジネスプランコンテストに応募をお考えの方を対象とし、事業計画策定やマーケティングなど、創業に関する実践的な内容となっております。

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、本年度は「たいこうビジネスプランコンテスト」の開催を見送っております。

■成長段階における更なる飛躍への支援

・全国各地の第二地方銀行との共催により、取引先の販路拡大を支援することで地域社会・経済の活性化に貢献することを目的に、「地方創生『食の魅力』発見商談会2022」を開催いたしました。

■経営改善・事業再生・業種転換等の支援

・経営改善支援取組み先を選定し、本支店一体のもと経営改善のアドバイスを行ってまいりました。また、豊富なノウハウを持つ外部専門機関との連携を強化しており、お取引先にとって最適な支援策を実践してまいりました。

・2012年10月より、営業行員一人ひとりが経営改善支援取組み先を選定し、経営改善計画の策定やモニタリングを通じて経営改善をサポートする「営業行員『1人1先制』」を推進してまいりました。

・2022年4月、コロナ禍が長期化しているなか、経営改善支援の取組みを更に強化するため、支店長が深く関与して重点的に経営改善をサポートする「支店長専担先」を新設いたしました。

・2022年9月末時点で、支店長専担先104先、「営業行員『1人1先制』」690先の合計794先の経営改善サポートに取り組んでおります。

・2020年4月より、審査部取引先支援室が有料にてお取引先の経営改善計画の策定支援を行うサービスを開始しました。サービスには、計画策定のみならず、モニタリングによる助言、販路拡大に向けたビジネスマッチングの支援が含まれ、中小企業診断士や動産評価アドバイザーなどの資格を持つ行員が計画策定後のアフターフォローまで行っております。

【支店長専担先・営業行員「1人1先制」のスキーム】



■事業承継・M&A支援

- ・お取引先の後継者問題の解決や事業拡大のため、事業承継・M&A支援に積極的に取り組んでおります。
M&Aにより、お取引先には次のようなメリットを享受いただけます。
- ①譲渡する側・・・事業の存続と発展、従業員の雇用継続、個人保証の解除など
- ②譲受する側・・・経営資源のスピーディーな獲得、シナジー効果による事業規模の拡大など
- ・次世代を担う後継者が経営の基本を体系的に学ぶ場として、「たいこう次世代経営塾」「たいこうトップリーダーズスクール」を開催しております。

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、本年度は「たいこう次世代経営塾」および「たいこうトップリーダーズスクール」の開催を見送りましたが、代替となる支援策として「たいこう『Web経営塾』」を開催しております。

【カリキュラム】

2022年 8 月	第1回	「実施」に重きを置くSDGs推進プロジェクト
2022年10月	第2回	人を育てる人事処遇制度および教育制度
2022年12月	第3回	デジタル化を踏まえた中期ビジョンの策定

- ・事業承継対策をお考えのお客さまに対するコンサルティングの一環として、当行が業務提携している税理士などの外部専門家を紹介し、事業承継ニーズにお応えしております。

全てのライフステージのお取引先に対する取組み

- ・全てのライフステージのお取引先に共通するサポートとして、お取引先の企業価値向上に向けた経営改善支援に積極的に取り組んでおります。
- ・より実効性のある経営改善支援に向け、専門的なノウハウを有する外部専門機関との連携を強化しております。

【主な経営改善支援の内容】

- ・ビジネスマッチング等による売上向上支援
- ・中小企業に対する各種補助金・助成金の活用支援
- ・業務提携先である外部専門家や外部専門機関との連携による専門的見地からの助言実施
- ・経営改善計画策定支援、計画策定済のお取引先に対するモニタリングの実施

地域の面的再生への参画

- ・地域金融機関として超高齢社会への対応に積極的に関与するため、従来より医療・介護・福祉分野への取組みを強化しており、専用商品の活用などにより事業者の皆さまの資金ニーズにお応えしてまいりました。
また、医療・介護・福祉関連事業者の皆さまへの情報提供として、例年、「医業経営セミナー」を開催しております。
- ・環境保全に向けた機運の高まりを受け環境・エネルギー分野への取組みを強化しており、省エネ設備への投資を検討する事業者の皆さまへ、補助金や省エネ診断のご紹介などの提案を積極的に行ってまいりました。
- ・これまでのSDGs私募債（「ふるさと創生私募債」、「希望のかけ橋」、「もっと笑顔に」）の取扱いに加えて、寄付先に当行営業エリア5都県が運営する新型コロナウイルス感染症対策基金等を追加した「医療応援私募債」の取扱いを継続しております。
本商品を通じて、当行は私募債発行企業さまとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

「経営者保証ガイドライン」の活用状況（2022年度上期（2022年4月～9月）実績）

経営者保証に関するガイドラインの趣旨や内容を踏まえ、お客さまからの融資申込や経営者保証に関するご相談・お申し出をいただいた際には、本ガイドラインに基づき対応するよう努めております。

		2022年度上期実績
新規融資件数		5,168件
	新規に無保証で融資した先	1,893件
	新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	36.63%
保証契約を変更した件数		4件
保証契約を解除した件数		232件
代表者の交代時における対応	旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数とその割合	10件 (9.01%)
	旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数とその割合	84件 (75.68%)
	旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数とその割合	9件 (8.10%)
	旧経営者との保証契約は解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数とその割合	8件 (7.21%)

事業の概況（連結）

2022年度中間期連結決算の概況

大光銀行グループは、大光銀行、子会社1社および関連会社1社（持分法適用会社）で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

2022年度中間期におけるわが国の経済を顧みますと、雇用情勢や個人消費の持ち直しが続き、生産や設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、全体としては、緩やかな持ち直しが続きました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましても、資源価格の上昇や新型コロナウイルス感染症の影響などから、生産や個人消費の一部で弱い動きが続いたほか、住宅投資が弱めの動きとなるなど、全体としては、持ち直しの動きが鈍化しました。

このような経済状況のもとで、当行グループの2022年度中間期の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金等残高（含む譲渡性預金）は、個人預金は増加したものの、公金預金などの減少により前年同期比102億40百万円減少の1兆4,627億25百万円となりました。貸出金残高は、中小企業向け貸出が、新潟県内向け、県外向けとも増加したほか、住宅ローンの増加により個人向け貸出が増加し、前年同期比360億27百万円増加の1兆1,063億89百万円となりました。有価証券残高は、前年同期比218億64百万円減少し、3,661億75百万円となりました。

損益状況につきましては、連結経常利益は、コア業務純益（除く投資信託解約損益）が増加し、不良債権処理額は減少したものの、有価証券関係損益を主な減益要因として、前年同期比2億円減益の17億69百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益の減益などにより、前年同期比4億8百万円減益の9億52百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等の推移

	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
連結経常収益	11,203百万円	10,719	12,088	22,117	21,220
連結経常利益	1,794百万円	1,969	1,769	2,576	2,612
親会社株主に帰属する中間純利益	1,271百万円	1,360	952	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—百万円	—	—	1,571	2,042
連結中間包括利益	4,582百万円	2,229	△ 2,784	—	—
連結包括利益	—百万円	—	—	7,107	△ 1,771
連結純資産額	77,507百万円	81,666	74,443	79,679	77,446
連結総資産額	1,594,378百万円	1,763,802	1,669,868	1,709,198	1,702,148
1株当たり純資産額	8,085.56円	8,580.83	7,798.31	8,399.14	8,130.54
1株当たり中間（当期）純利益	133.71円	144.33	100.79	165.92	216.51
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	132.26円	142.57	99.52	163.89	213.80
自己資本比率	4.82%	4.59	4.41	4.62	4.51
連結自己資本比率（国内基準）	9.07%	9.06	8.87	8.98	9.04
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,191百万円	65,069	△ 52,711	143,439	△ 4,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,032百万円	△ 28,317	△ 32,082	△ 1,667	10,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 303百万円	△ 301	△ 296	△ 736	△ 592
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	123,786百万円	268,352	152,652	231,901	237,742
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	868〔489〕人	853〔463〕	824〔433〕	856〔481〕	838〔453〕

（注）1. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
なお、当行は、国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

当行グループの2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査証明を受けており、2022年11月17日付の中間監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の中間連結財務諸表は、上記の中間連結財務諸表に基づき作成しておりますが、この中間連結財務諸表そのものについては中間監査を受けておりません。

中間連結貸借対照表（資産の部）		(単位 百万円)
科 目	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
現金預け金	268,352	152,652
金銭の信託	7,929	7,967
有価証券	388,039	366,175
貸出金	1,070,362	1,106,389
外国為替	2,245	2,417
その他資産	9,182	14,940
有形固定資産	16,414	15,606
無形固定資産	463	323
退職給付に係る資産	2,590	2,806
繰延税金資産	60	2,600
支払承諾見返	2,840	2,892
貸倒引当金	△ 4,676	△ 4,902
資産の部合計	1,763,802	1,669,868

中間連結貸借対照表（負債の部）		(単位 百万円)
科 目	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
預金	1,440,902	1,439,000
譲渡性預金	32,063	23,725
債券貸借取引受入担保金	55,692	4,979
借入金	138,000	107,800
外国為替	0	8
その他負債	8,939	14,244
賞与引当金	627	616
役員賞与引当金	11	11
退職給付に係る負債	27	—
睡眠預金払戻損失引当金	399	376
偶発損失引当金	106	138
繰延税金負債	864	—
再評価に係る繰延税金負債	1,663	1,632
支払承諾	2,840	2,892
負債の部合計	1,682,136	1,595,424

中間連結貸借対照表（純資産の部）		(単位 百万円)
科 目	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	54,513	55,227
自己株式	△ 472	△ 441
株主資本合計	72,249	72,995
その他有価証券評価差額金	5,539	△ 2,492
土地再評価差額金	2,739	3,179
退職給付に係る調整累計額	518	89
その他の包括利益累計額合計	8,797	776
新株予約権	177	190
非支配株主持分	442	480
純資産の部合計	81,666	74,443
負債及び純資産の部合計	1,763,802	1,669,868

中間連結損益計算書		(単位 百万円)
科 目	2021年度中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	10,719	12,088
資金運用収益	7,622	9,670
（うち貸出金利息）	(5,641)	(5,581)
（うち有価証券利息配当金）	(1,900)	(3,957)
役務取引等収益	1,508	1,546
その他業務収益	689	251
その他経常収益	899	620
経常費用	8,750	10,318
資金調達費用	131	106
（うち預金利息）	(125)	(93)
役務取引等費用	962	956
その他業務費用	732	2,774
営業経費	6,141	5,840
その他経常費用	782	640
経常利益	1,969	1,769
特別損失	18	355
固定資産処分損	11	3
減損損失	7	351
税金等調整前中間純利益	1,950	1,414
法人税、住民税及び事業税	440	178
法人税等調整額	136	260
法人税等合計	577	439
中間純利益	1,373	974
非支配株主に帰属する中間純利益	13	21
親会社株主に帰属する中間純利益	1,360	952

中間連結包括利益計算書		(単位 百万円)
科 目	2021年度中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)
中間純利益	1,373	974
その他の包括利益	855	△ 3,759
その他有価証券評価差額金	415	△ 3,733
退職給付に係る調整額	439	△ 25
中間包括利益	2,229	△ 2,784
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,216	△ 2,806
非支配株主に係る中間包括利益	13	21

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	53,414	△ 553	71,069
会計方針の変更による累積的影響額			△ 9		△ 9
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	8,208	53,405	△ 553	71,060
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 235		△ 235
親会社株主に帰属する中間純利益			1,360		1,360
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		△ 10		81	70
自己株式処分差損の振替		10	△ 10		—
土地再評価差額金の取崩			△ 6		△ 6
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	1,108	81	1,189
当中間期末残高	10,000	8,208	54,513	△ 472	72,249

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,123	2,733	78	7,935	228	446	79,679
会計方針の変更による累積的影響額						△ 16	△ 25
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,123	2,733	78	7,935	228	430	79,654
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 235
親会社株主に帰属する中間純利益							1,360
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							70
自己株式処分差損の振替							—
土地再評価差額金の取崩							△ 6
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	415	6	439	862	△ 51	12	822
当中間期変動額合計	415	6	439	862	△ 51	12	2,012
当中間期末残高	5,539	2,739	518	8,797	177	442	81,666

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	54,807	△ 472	72,543
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 236		△ 236
親会社株主に帰属する 中間純利益			952		952
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		△ 8		32	23
自己株式処分差損の振替		8	△ 8		—
土地再評価差額金の取崩			△ 288		△ 288
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	419	31	451
当中間期末残高	10,000	8,208	55,227	△ 441	72,995

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,241	2,891	115	4,247	194	460	77,446
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 236
親会社株主に帰属する 中間純利益							952
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							23
自己株式処分差損の振替							—
土地再評価差額金の取崩							△ 288
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 3,733	288	△ 25	△ 3,471	△ 4	20	△ 3,454
当中間期変動額合計	△ 3,733	288	△ 25	△ 3,471	△ 4	20	△ 3,003
当中間期末残高	△ 2,492	3,179	89	776	190	480	74,443

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,950	1,414
減価償却費	375	330
減損損失	7	351
持分法による投資損益 (△は益)	△ 4	4
貸倒引当金の増減 (△)	△ 3	△ 227
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 13	△ 8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	11
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 219	△ 166
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	582	△ 34
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 16	△ 9
偶発損失引当金の増減 (△)	15	9
資金運用収益	△ 7,622	△ 9,670
資金調達費用	131	106
有価証券関係損益 (△)	37	2,805
為替差損益 (△は益)	△ 15	△ 4
固定資産処分損益 (△は益)	11	3
貸出金の純増 (△) 減	10,972	△ 20,268
預金の純増減 (△)	15,741	33,855
譲渡性預金の純増減 (△)	29,269	△ 15,102
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	21,600	△ 30,200
コールマネー等の純増減 (△)	△ 941	—
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△ 9,983	△ 25,227
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 70	△ 186
外国為替 (負債) の純増減 (△)	0	△ 30
資金運用による収入	7,693	9,804
資金調達による支出	△ 122	△ 125
その他	△ 4,073	149
小計	65,314	△ 52,415
法人税等の支払額	△ 244	△ 296
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,069	△ 52,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 112,433	△ 172,144
有価証券の売却による収入	69,431	118,614
有価証券の償還による収入	14,916	21,573
金銭の信託の増加による支出	—	△ 5,000
金銭の信託の減少による収入	—	4,952
有形固定資産の取得による支出	△ 151	△ 52
無形固定資産の取得による支出	△ 80	△ 21
資産除去債務の履行による支出	—	△ 4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,317	△ 32,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 65	△ 58
配当金の支払額	△ 235	△ 236
非支配株主への配当金の支払額	△ 1	△ 1
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
ストックオプションの行使による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 301	△ 296
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,450	△ 85,090
現金及び現金同等物の期首残高	231,901	237,742
現金及び現金同等物の中間期末残高	268,352	152,652

注記事項

(2022年度中間期)

1 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 1社
会社名 たいこうカード株式会社
 - 非連結子会社
該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
 - 持分法適用の関連会社 1社
会社名 大光リース株式会社
 - 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
 - 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
- 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は9月末日であります。
- 会計方針に関する事項
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：8年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。
破 綻 先：破産、特別清算等もしくは手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っているなど法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者
実質破綻先：法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻懸念先：現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
要 管 理 先：要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権）である債務者
要 注 意 先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で財務内容に問題があり今後の管理に注意を要する債務者
正 常 先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者
破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、以下のお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
破綻懸念先及び要管理先とで信頼が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるとする債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和の実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、主として正常先と要注意先は今後1年間の予想損失額、要管理先は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
予想損失額は正常先と要注意先は1年間、要管理先と破綻懸念先は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算出した率と、景気循環の平均期間を反映したより長い期間の貸倒実績率の平均値を比較して、高い方の率に基づき将来見込みに応じて、より実態を反映するための修正を加えて計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が認められる額を控除した残額を取引不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,764百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
(追加情報)
新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に伴う経済活動停滞による影響は、国内外における感染状況等を踏まえ、2022年10月以降も継続するものと想定しておりますが、当該想定は前連結会計年度末から重要な変更を行っておりません。当該想定に基づき、当グループの特定の業種向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いており、当該業種ポートフォリオのうち正常先と要注意先については、今後予想される業績悪化の状況を見限り貸倒実績率に修正を加えた予想損失率によって、当中間連結会計期間末において必要な調整を行い、貸倒引当金の追加計上を行っております。
なお、予想損失率の決定における必要な修正等、貸倒引当金の算定に用いた仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染状況や特定の業種の将来の業績への影響が変化した場合には、当第3四半期連結会計期間以降の連結財務諸表において当該引当金は増減する可能性があります。
- 貸与引当金の計上基準
貸与引当金は、従業員への貸与の支払いに備えるため、従業員に対する貸与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- 役員貸与引当金の計上基準
役員貸与引当金は、役員への業績連動型報酬の支払いに備えるため、役員に対する業績連動型報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等に伴う費用負担金の支払いに備えるため、過去の負担実績に基づく負担金支払見込額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際の連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27～2項に定める経過措置にに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしたしました。
これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

2 中間連結貸借対照表関係 (2022年9月30日現在)

- 関連会社の株式の総額
株 式 305百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限り。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 3,048百万円
危険債権額 23,553百万円
要管理債権額 272百万円
三月以上延滞債権額 64百万円
貸出条件緩和債権額 208百万円
小計額 26,874百万円
正常債権額 1,098,343百万円
合計額 1,125,218百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
4,592百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 4,969百万円
貸出金 37,868百万円
担保資産に対応する債務
債券貸借取引受入担保金 4,979百万円
借入金 107,800百万円
上記のほか、為替決済、歳入代理店等の取引の担保として、次のものを差し引かれております。
現金預け金 5百万円
有価証券 86,306百万円
その他資産 5,000百万円
また、その他資産には、保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金・敷金 154百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 198,281百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの 180,206百万円
うち任意の時期に無条件で取消可能なもの 2,945百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるとは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極限額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における評価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,087百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 8,593百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 11,938百万円

3 中間連結損益計算書関係（2022年4月1日～2022年9月30日）

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 107百万円
償却債権取立益 38百万円
株式等売却益 349百万円
金銭の信託運用益 68百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。
給与手当 3,288百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 520百万円
- 減損損失
当中間連結会計期間において、営業キャッシュ・フローの低下、使用方法の変更等により、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、次の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額351百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地 域	主な用途	種 類	減損損失（百万円）
新潟県内	営業用店舗1万所 処分予定資産3カ所	土地、建物、その他の固定資産	160
		（うち土地	118）
		（うち建物	31）
新潟県外	営業用店舗等2カ所	土地、建物、その他の固定資産	10
		（うち土地	191）
		（うち建物	153）
合計		（うちその他の固定資産	27）
		（うちその他の固定資産	9）
			351

営業用店舗についてはフルバンキング機能を構成する営業店グループ又は営業店単単位で、遊休資産及び処分予定資産については各々独立した単位でグルーピングを行っております。また、銀行全体に関連する資産である本部、事務センター及び厚生施設等については共用資産としております。

なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としております。正味売却価額は路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて評価した価額より処分費用見込額を控除して算出しております。使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを0.5%で割り引いて算出しております。

4 中間連結株主資本等変動計算書関係（2022年4月1日～2022年9月30日）

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位 千株）

	当連結会計 年度期首 株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	9,671	—	—	9,671	
合計	9,671	—	—	9,671	
自己株式					
普通株式	226	0	15	211	(注)1. 2
合計	226	0	15	211	

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの行使による減少15千株であります。

- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の 当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少	当中間連結 会計期間末 （百万円）	摘要
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	190	
合計	—	—	—	—	190	

- 配当に関する事項

- 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	236	25.0	2022年3月31日	2022年6月27日

- 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	236	利益剰余金	25.0	2022年9月30日	2022年12月6日

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係（2022年4月1日～2022年9月30日）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	152,652百万円
現金及び現金同等物	152,652百万円

6 リース取引関係（2022年4月1日～2022年9月30日）

- ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容
① 有形固定資産
事務機器等であります。
② 無形固定資産
ソフトウェアであります。
(2) リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 75百万円
1年超 365百万円
合計 441百万円

7 金融商品関係（2022年4月1日～2022年9月30日）

- 金融商品の時価等に関する事項
中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注）参照）。また、現金預け金、外国為替（資産・負債）及び債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位 百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	11,938 352,793	11,772 352,793	△ 166 —
(2) 貸出金 貸倒引当金（※1）	1,106,389 △4,762		
	1,101,626	1,095,940	△5,686
資産計	1,466,359	1,460,506	△5,852
(1) 預金	1,439,000	1,439,077	76
(2) 譲渡性預金	23,725	23,725	—
(3) 借入金	107,800	107,756	△ 43
負債計	1,570,525	1,570,559	33
デリバティブ取引（※2） ヘッジ会計が適用されていないもの	(△ 1)	(△ 1)	—
デリバティブ取引計	(△ 1)	(△ 1)	—

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

- (注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
① 非上場株式（※1）（※2）	844
② 組合出資金（※3）	597

- (※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。
(※3) 組合出資金については、「時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- 金融商品の時価、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル2の時価：観察可能な時価に用いたインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用し算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

(単位 百万円)

区 分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券 その他有価証券 国債・地方債等	90,922	50,992	—	141,915
社債	—	78,755	—	78,755
株式	6,853	—	—	6,853
その他	54,643	70,625	—	125,269
デリバティブ取引 通貨関連	—	3	—	3
資産計	152,419	200,378	—	352,797
デリバティブ取引 通貨関連	—	4	—	4
負債計	—	4	—	4

- 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

(単位 百万円)

区 分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券 満期保有目的の債券	—	—	—	—
社債	—	—	11,772	11,772
貸出金	—	—	1,095,940	1,095,940
資産計	—	—	1,107,713	1,107,713
預金	—	1,439,077	—	1,439,077
譲渡性預金	—	23,725	—	23,725
借入金	—	107,756	—	107,756
負債計	—	1,570,559	—	1,570,559

- (注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。
公表された相場価格を用いていたとしても市場が活況でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。
私募債は、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額の時価とし、レベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。

これらの取引については、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した将来のキャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、店頭取引（為替予約）であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等の評価技法を利用して時価を算定しております。この評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であり、レベル2の時価に分類しております。

8 収益認識関係（2022年4月1日～2022年9月30日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

経常収益	12,088百万円
うち役務取引等収益	1,546百万円
うち預金・貸出業務	410百万円
うち為替業務	270百万円
うち投信・保険窓販業務	528百万円

(注) 役務取引等収益の預金・貸出業務、為替業務及び投信・保険窓販業務に係る収益は、主に銀行業務から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

9 セグメント情報等

【セグメント情報】

(2021年4月1日～2021年9月30日)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

(2022年4月1日～2022年9月30日)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

【関連情報】

(2021年4月1日～2021年9月30日)

1. サービスごとの情報

	(単位 百万円)			
	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	5,692	3,270	1,756	10,719

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(2022年4月1日～2022年9月30日)

1. サービスごとの情報

	(単位 百万円)			
	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	5,727	4,578	1,782	12,088

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(2021年4月1日～2021年9月30日)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2022年4月1日～2022年9月30日)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(2021年4月1日～2021年9月30日)

該当事項はありません。

(2022年4月1日～2022年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

(2021年4月1日～2021年9月30日)

該当事項はありません。

(2022年4月1日～2022年9月30日)

該当事項はありません。

10 1株当たり情報（2022年度中間期）

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	7,798円31銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	74,443百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	671百万円
(うち新株予約権)	(190百万円)
(うち非支配株主持分)	(480百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	73,772百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	9,460千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益	100.79円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	952百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	952百万円
普通株式の期中平均株式数	9,452千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	99.52円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	120千株
うち新株予約権	120千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

事業の概況（単体）

2022年度中間期決算の概況

2022年度中間期におけるわが国の経済を顧みますと、雇用情勢や個人消費の持ち直しが続き、生産や設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、全体としては、緩やかな持ち直しが続きました。

当行の主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、資源価格の上昇や新型コロナウイルス感染症の影響などから、生産や個人消費の一部で弱い動きが続いたほか、住宅投資が弱めの動きとなるなど、全体としては、持ち直しの動きが鈍化しました。

このような経済状況のもとで、当行の2022年度中間期の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金等残高（含む譲渡性預金）は、個人預金は増加したものの、公金預金などの減少により前年同期比102億41百万円減少の1兆4,627億26百万円となりました。貸出金残高は、中小企業向け貸出が、新潟県内向け、県外向けとも増加したほか、住宅ローンの増加により個人向け貸出が増加し、前年同期比360億61百万円増加の1兆1,067億32百万円となりました。有価証券残高は、前年同期比218億54百万円減少し、3,658億98百万円となりました。

損益状況につきましては、経常利益は、コア業務純益（除く投資信託解約損益）が増加し、不良債権処理額は減少したものの、有価証券関係損益を主な減益要因として、前年同期比2億10百万円減益の17億26百万円となりました。中間純利益は、経常利益の減益などにより、前年同期比4億4百万円減益の9億47百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体経営指標等の推移

	2020年度中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)	2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)
経常収益	11,046百万円	10,547	11,907	21,774	20,872
経常利益	1,766百万円	1,936	1,726	2,512	2,542
中間純利益	1,263百万円	1,351	947	—	—
当期純利益	一百万円	—	—	1,550	2,027
資本金	10,000百万円	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	9,671千株	9,671	9,671	9,671	9,671
純資産額	77,353百万円	80,281	73,436	78,730	76,440
総資産額	1,593,399百万円	1,761,603	1,668,176	1,707,601	1,700,411
預金残高	1,393,857百万円	1,440,904	1,439,001	1,425,165	1,405,150
貸出金残高	1,078,740百万円	1,070,671	1,106,732	1,081,607	1,086,406
有価証券残高	354,288百万円	387,752	365,898	360,379	333,883
1株当たり配当額	25.00円	25.00	25.00	50.00	50.00
自己資本比率	4.84%	4.54	4.39	4.59	4.48
単体自己資本比率（国内基準）	9.05%	9.03	8.83	8.94	9.00
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	856〔489〕人	841〔463〕	812〔433〕	843〔481〕	827〔453〕

(注) 1. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
なお、当行は、国内基準を採用しております。

中間財務諸表

当行の2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査証明を受けており、2022年11月17日付の中間監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の中間財務諸表は、上記の中間財務諸表に基づき作成しておりますが、この中間財務諸表そのものについては中間監査を受けておりません。

中間貸借対照表（資産の部）		（単位 百万円）
科 目	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
現金預け金	268,352	152,652
金銭の信託	7,929	7,967
有価証券	387,752	365,898
貸出金	1,070,671	1,106,732
外国為替	2,245	2,417
その他資産	7,596	13,162
その他の資産	7,596	13,162
有形固定資産	16,412	15,604
無形固定資産	461	321
前払年金費用	1,888	2,703
繰延税金資産	—	2,596
支払承諾見返	2,840	2,892
貸倒引当金	△ 4,545	△ 4,773
資産の部合計	1,761,603	1,668,176

中間貸借対照表（負債及び純資産の部）		（単位 百万円）
科 目	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
預金	1,440,904	1,439,001
譲渡性預金	32,063	23,725
債券貸借取引受入担保金	55,692	4,979
借入金	138,000	107,800
外国為替	0	8
その他負債	8,351	13,564
未払法人税等	326	118
リース債務	198	311
資産除去債務	129	126
その他の負債	7,696	13,007
賞与引当金	622	612
役員賞与引当金	11	11
退職給付引当金	45	—
睡眠預金払戻損失引当金	399	376
偶発損失引当金	106	138
繰延税金負債	623	—
再評価に係る繰延税金負債	1,663	1,632
支払承諾	2,840	2,892
負債の部合計	1,681,322	1,594,740
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
資本準備金	8,208	8,208
利益剰余金	54,088	54,791
利益準備金	1,791	1,791
その他利益剰余金	52,297	53,000
固定資産圧縮積立金	3	2
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	31,294	31,997
自己株式	△ 472	△ 441
株主資本合計	71,825	72,559
その他有価証券評価差額金	5,539	△ 2,492
土地再評価差額金	2,739	3,179
評価・換算差額等合計	8,278	687
新株予約権	177	190
純資産の部合計	80,281	73,436
負債及び純資産の部合計	1,761,603	1,668,176

中間損益計算書		（単位 百万円）
科 目	2021年度中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	10,547	11,907
資金運用収益	7,612	9,661
（うち貸出金利息）	(5,631)	(5,572)
（うち有価証券利息配当金）	(1,900)	(3,957)
役務取引等収益	1,401	1,424
その他業務収益	637	198
その他経常収益	895	622
経常費用	8,610	10,180
資金調達費用	131	106
（うち預金利息）	(125)	(93)
役務取引等費用	896	884
その他業務費用	732	2,774
営業経費	6,082	5,782
その他経常費用	767	632
経常利益	1,936	1,726
特別損失	18	355
税引前中間純利益	1,918	1,370
法人税、住民税及び事業税	440	162
法人税等調整額	126	261
法人税等合計	566	423
中間純利益	1,351	947

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	3	21,000	30,195	52,990	△ 553	70,645
当中間期変動額											
剰余金の配当								△ 235	△ 235		△ 235
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 0		0	—		—
中間純利益								1,351	1,351		1,351
自己株式の取得										△ 0	△ 0
自己株式の処分			△ 10	△ 10						81	70
自己株式処分差損の振替			10	10				△ 10	△ 10		—
土地再評価差額金の取崩								△ 6	△ 6		△ 6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 0	—	1,099	1,098	81	1,180
当中間期末残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	3	21,000	31,294	54,088	△ 472	71,825

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	5,123	2,733	7,856	228	78,730
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 235
固定資産圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					1,351
自己株式の取得					△ 0
自己株式の処分					70
自己株式処分差損の振替					—
土地再評価差額金の取崩					△ 6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	415	6	422	△ 51	370
当中間期変動額合計	415	6	422	△ 51	1,550
当中間期末残高	5,539	2,739	8,278	177	80,281

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	3	21,000	31,582	54,377	△ 472	72,113
当中間期変動額											
剰余金の配当								△ 236	△ 236		△ 236
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 0		0	—		—
中間純利益								947	947		947
自己株式の取得										△ 0	△ 0
自己株式の処分			△ 8	△ 8						32	23
自己株式処分差損の振替			8	8				△ 8	△ 8		—
土地再評価差額金の取崩								△ 288	△ 288		△ 288
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 0	—	414	414	31	446
当中間期末残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	2	21,000	31,997	54,791	△ 441	72,559

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,241	2,891	4,132	194	76,440
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 236
固定資産圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					947
自己株式の取得					△ 0
自己株式の処分					23
自己株式処分差損の振替					—
土地再評価差額金の取崩					△ 288
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 3,733	288	△ 3,445	△ 4	△ 3,450
当中間期変動額合計	△ 3,733	288	△ 3,445	△ 4	△ 3,003
当中間期末残高	△ 2,492	3,179	687	190	73,436

1 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年
その他：3年～20年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

破 綻 先：破産、特別清算等もしくは手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っているなど法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者

実質破綻先：法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている債務者

破綻懸念先：現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

要 管 理 先：要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権）である債務者

要 注 意 先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で財務内容に問題があり今後の管理に注意を要する債務者

正 常 先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるとする債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として正常先と要注意先は今後1年間の予想損失額、要管理先は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

予想損失額は正常先と要注意先は1年間、要管理先と破綻懸念先は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算出した率と、景気循環の平均期間を反映したより長い期間の貸倒実績率の平均値を比較して、高い方の率に基づき将来見込みに応じて、より実態を反映するための修正を加えて計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,764百万円であります。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に伴う経済活動停滞による影響は、国内外における感染状況等を踏まえ、2022年10月以降も継続するものと想定しておりますが、当該想定は前事業年度末から重要な変更を行っておりません。当該想定に基づき、当行の特定の業種向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いており、当該業種ポートフォリオのうち正常先と要注意先については、今後予想される業績悪化の状況を見積り貸倒実績率に修正を加えた予想損失率によって、当中間会計期間末において必要な調整を行い、貸倒引当金の追加計上を行っております。

なお、予想損失率の決定における必要な修正等、貸倒引当金の算定に用いた仮定は不確定であり、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染状況や特定の業種の将来の業績への影響が変化した場合には、当第3四半期会計期間以降の財務諸表において当該引当金は増減する可能性があります。

- (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

- (3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への業績連動型報酬の支払いに備えるため、役員に対する業績連動型報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

- (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

- (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

- (6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等に伴う費用負担金の支払いに備えるため、過去の負担実績に基づく負担金支払見込額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

- (2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27～2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

2 中間貸借対照表関係（2022年9月30日現在）

1. 関係会社の株式の総額	
株式	35百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,953百万円
危険債権額	23,553百万円
要管理債権額	272百万円
三月以上延滞債権額	63百万円
貸出条件緩和債権額	208百万円
小計額	26,778百万円
正常債権額	1,097,125百万円
合計額	1,123,903百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。	
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	4,592百万円
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	4,969百万円
貸出金	37,868百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	4,979百万円
借入金	107,800百万円
上記のほか、為替決済、歳入代理店等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
預け金	5百万円
有価証券	86,306百万円
その他の資産	5,000百万円
また、その他の資産には、保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金・敷金	154百万円
5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	195,335百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	180,206百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	11,938百万円

3 中間損益計算書関係（2022年4月1日～2022年9月30日）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金戻入益	109百万円
償却債権取立益	38百万円
株式等売却益	349百万円
金銭の信託運用益	68百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	245百万円
無形固定資産	84百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
株式等売却損	520百万円
4 有価証券関係（2022年9月30日現在）	
子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 子会社株式26百万円、関連会社株式9百万円）は、市場価格がないことから、時価を記載しておりません。	
5 収益認識関係	
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。	
（重要な後発事象）	
該当事項はありません。	

損益の状況（単体）

業務粗利益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益（除く投資信託解約損益）、業務純益 (単位 百万円)						
種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	7,259	222	7,481	9,317	238	9,555
役務取引等収支	503	1	505	539	1	540
その他業務収支	△105	10	△ 94	△2,590	14	△2,576
業務粗利益	7,657	234	7,892	7,265	254	7,519
業務粗利益率	1.05%	1.25%	1.08%	1.00%	1.32%	1.03%
実質業務純益			1,777			1,730
コア業務純益			1,876			4,320
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)			1,710			2,043
業務純益			1,858			1,730

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{期中日数}} \times 100$
3. 実質業務純益は、貸出金・有価証券・預金などの利息収支である「資金運用収支」、為替・証券関連などの「役務取引等収支」、債券や外国為替等の売買損益などの「その他業務収支」の3項目を合計した「業務粗利益」から「経費（除く臨時処理分）」を控除したものです。株式の売却益や償却などの臨時損益は、実質業務純益には含まれておりません。
4. コア業務純益は、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益計上前の業務純益で銀行の本来業務から得られる利益を表すものです。
5. コア業務純益（除く投資信託解約損益）は、コア業務純益から「投資信託解約損益」を控除したものです。
6. 業務純益は、実質業務純益から「貸倒引当金繰入額（一般）」を控除したものです。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り (単位 百万円)

国内業務部門

種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(35,494) 1,448,619	(3) 7,388	1.01%	(36,353) 1,446,919	(2) 9,411	1.29%
資金調達勘定	1,627,819	129	0.01%	1,585,513	94	0.01%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年度中間期228,779百万円、2022年度中間期189,024百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2021年度中間期7,920百万円、2022年度中間期7,527百万円）及び利息（2021年度中間期0百万円、2022年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	37,322	226	1.21%	38,230	252	1.31%
資金調達勘定	(35,494) 37,321	(3) 4	0.02%	(36,353) 38,225	(2) 14	0.07%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年度中間期2百万円、2022年度中間期1百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

合計

種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,450,446	7,612	1.04%	1,448,796	9,661	1.33%
資金調達勘定	1,629,646	130	0.01%	1,587,385	106	0.01%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年度中間期228,781百万円、2022年度中間期189,025百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2021年度中間期7,920百万円、2022年度中間期7,527百万円）及び利息（2021年度中間期0百万円、2022年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺し記載しております。

役務取引の状況

(単位 百万円)

種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,395	6	1,401	1,418	6	1,424
役務取引等費用	891	4	896	879	4	884

受取利息・支払利息の増減

(単位 百万円)

国内業務部門

種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	192	△280	△ 88	△ 8	2,031	2,022
支払利息	12	△ 45	△ 32	△ 2	△ 32	△ 35

国際業務部門

種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	42	10	52	5	20	25
支払利息	0	△ 4	△ 3	0	9	9

合計

種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	199	△234	△ 35	△ 8	2,057	2,049
支払利息	12	△ 49	△ 36	△ 2	△ 21	△ 24

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によっております。
2. 受取利息・支払利息は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息を相殺して記載しております。

営業経費の内訳

(単位 百万円)

種 類	2021年度中間期	2022年度中間期
給料・手当	3,339	3,256
退職給付費用	12	46
福利厚生費	112	113
減価償却費	374	330
土地建物機械賃借料	145	120
営繕費	49	54
消耗品費	83	75
給水光熱費	46	50
旅費	16	18
通信費	127	129
広告宣伝費	65	63
租税公課	372	327
その他	1,334	1,196
計	6,082	5,782

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

その他業務収支の内訳

(単位 百万円)

種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	10	10	—	14	14
商品有価証券売買損益	0	—	0	—	—	—
国債等債券関係損益	△ 99	—	△ 99	△2,590	—	△2,590
その他	△ 6	—	△ 6	—	—	—
合 計	△ 105	10	△ 94	△2,590	14	△2,576

預金業務（単体）

預金科目別残高

(単位 百万円)

中間期末残高

種 類		2021年度中間期（2021年9月30日現在）			2022年度中間期（2022年9月30日現在）		
		合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
預 金	流動性預金	709,587	709,587	—	747,401	747,401	—
	うち有利息預金	580,175	580,175	—	617,230	617,230	—
	定期性預金	727,843	727,843	—	688,641	688,641	—
	うち固定金利定期預金	727,764	727,764	—	688,582	688,582	—
	うち変動金利定期預金	79	79	—	58	58	—
	その他	3,472	2,563	908	2,957	2,360	597
	合 計	1,440,904	1,439,995	908	1,439,001	1,438,403	597
譲渡性預金		32,063	32,063	—	23,725	23,725	—
総合計		1,472,967	1,472,058	908	1,462,726	1,462,128	597

平均残高

種 類		2021年度中間期			2022年度中間期		
		合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
預 金	流動性預金	697,313	697,313	—	732,790	732,790	—
	うち有利息預金	576,781	576,781	—	609,682	609,682	—
	定期性預金	732,522	732,522	—	699,648	699,648	—
	うち固定金利定期預金	732,443	732,443	—	699,588	699,588	—
	うち変動金利定期預金	79	79	—	59	59	—
	その他	3,693	2,747	946	3,514	2,912	602
	合 計	1,433,530	1,432,583	946	1,435,953	1,435,350	602
譲渡性預金		22,087	22,087	—	26,592	26,592	—
総合計		1,455,617	1,454,670	946	1,462,545	1,461,942	—

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金者別残高

(単位 百万円、%)

区 分	2021年度中間期（2021年9月30日現在）		2022年度中間期（2022年9月30日現在）	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	1,009,769	70.1	1,014,478	70.5
法 人	371,057	25.7	369,928	25.7
その他	60,077	4.2	54,594	3.8
合 計	1,440,904	100.0	1,439,001	100.0

(注) その他は公的機関・金融機関より受け入れた預金です。

定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

2021年度中間期（2021年9月30日現在）							
種 類	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	203,077	137,814	300,331	48,197	13,072	8,659	711,151
うち固定金利定期預金	203,075	137,814	300,323	48,190	13,010	8,659	711,072
うち変動金利定期預金	2	0	8	7	62	0	79

2022年度中間期（2022年9月30日現在）							
種 類	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	197,568	138,299	282,366	26,045	18,663	9,918	672,862
うち固定金利定期預金	197,567	138,299	282,360	25,997	18,660	9,918	672,804
うち変動金利定期預金	1	0	6	48	3	0	58

融資業務（単体）

貸出金科目別残高

（単位 百万円）

中間期末残高

種 類	2021年度中間期（2021年9月30日現在）			2022年度中間期（2022年9月30日現在）		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	22,581	22,581	—	27,357	27,357	—
証書貸付	949,820	948,390	1,430	970,077	968,277	1,800
当座貸越	93,949	93,949	—	104,706	104,706	—
割引手形	4,321	4,321	—	4,592	4,592	—
合 計	1,070,671	1,069,241	1,430	1,106,732	1,104,932	1,800

平均残高

種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	22,024	22,024	—	25,736	25,736	—
証書貸付	953,095	951,665	1,430	955,225	953,730	1,494
当座貸越	88,003	88,003	—	95,601	95,601	—
割引手形	4,240	4,240	—	4,284	4,284	—
合 計	1,067,363	1,065,933	1,430	1,080,848	1,079,353	1,494

貸出金の残存期間別残高

（単位 百万円）

2021年度中間期（2021年9月30日現在）							
種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め ないもの	合計
貸出金	88,981	95,193	103,209	77,729	637,517	68,039	1,070,671
うち変動金利	10,059	23,276	33,934	24,176	342,681	58,311	492,438
うち固定金利	78,922	71,917	69,274	53,553	294,836	9,728	578,233

2022年度中間期（2022年9月30日現在）							
種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め ないもの	合計
貸出金	101,285	87,707	102,646	75,176	667,074	72,842	1,106,732
うち変動金利	10,120	22,099	33,491	22,395	361,151	63,566	512,824
うち固定金利	91,165	65,607	69,155	52,780	305,923	9,276	593,908

貸出金の担保別内訳

（単位 百万円）

種 類	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
有価証券	845	806
債権	—	49
商品	—	—
不動産	223,349	216,641
その他	15,056	13,664
小計	239,251	231,162
保証	502,870	521,463
信用	328,550	354,107
合 計	1,070,671	1,106,732

支払承諾見返額の担保別内訳

（単位 百万円）

種 類	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	620	605
その他	327	347
小計	947	952
保証	1,546	1,598
信用	345	341
合 計	2,840	2,892

業種別貸出状況 (単位 百万円、%)				
業種別	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)		2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,070,671	100.00	1,106,732	100.00
製造業	93,341	8.72	91,914	8.31
農業、林業	4,597	0.43	7,004	0.63
漁業	341	0.03	294	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	1,355	0.13	1,435	0.13
建設業	61,756	5.77	58,577	5.29
電気・ガス・熱供給・水道業	7,754	0.72	8,887	0.80
情報通信業	4,059	0.38	3,671	0.33
運輸業、郵便業	19,472	1.82	19,841	1.79
卸売業、小売業	73,903	6.90	75,664	6.84
金融業、保険業	81,173	7.58	103,816	9.38
不動産業、物品賃貸業	142,995	13.35	145,656	13.16
サービス業等	97,380	9.10	97,227	8.79
地方公共団体	135,604	12.67	132,633	11.98
その他	346,933	32.40	360,106	32.54

(注) 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

中小企業等に対する貸出金 (単位 件、百万円、%)		
区 分	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
件数 (総件数に占める割合)	46,461 (99.56)	45,709 (99.54)
残高 (総貸出に占める割合)	831,552 (77.67)	849,100 (76.72)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金使途別内訳 (単位 百万円、%)				
区 分	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)		2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	511,511	47.77	520,858	47.06
運転資金	559,160	52.23	585,874	52.94
合 計	1,070,671	100.00	1,106,732	100.00

消費者ローン残高 (単位 百万円)		
区 分	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
消費者ローン残高	335,894	350,566
うち住宅ローン残高	314,741	329,820
うちその他ローン残高	21,153	20,745

特定海外債権残高
該当ありません。

■ 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(連結)

(単位 百万円)

項 目	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,041	3,048	7
危険債権	17,384	23,553	6,169
要管理債権	209	272	63
三月以上延滞債権	57	64	7
貸出条件緩和債権	152	208	56
小 計 (A)	20,634	26,874	6,240
正常債権	1,067,076	1,098,343	31,267
合 計 (B)	1,087,711	1,125,218	37,507
不良債権比率 $\frac{(A)}{(B)}$	1.90%	2.39%	0.49%

(単体)

(単位 百万円)

項 目	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,961	2,953	△ 8
危険債権	17,384	23,553	6,169
要管理債権	209	272	63
三月以上延滞債権	57	63	6
貸出条件緩和債権	152	208	56
小 計 (A)	20,554	26,778	6,224
正常債権	1,065,985	1,097,125	31,140
合 計 (B)	1,086,540	1,123,903	37,363
不良債権比率 $\frac{(A)}{(B)}$	1.89%	2.38%	0.49%

■ 償却・引当基準と引当状況

自己査定債務者区分		金融再生法区分	償却・引当方針
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当
実質破綻先			
破綻懸念先	危険債権		担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
要注意先	要管理先	要管理債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
	その他の要注意先	一般先	貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当
		DDS先	市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先			貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当

用語解説	● 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ……………破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
	● 危険債権……………債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
	● 要管理債権……………三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権
	● 三月以上延滞債権……………元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの
	● 貸出条件緩和債権……………債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの
	● 正常債権……………債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権

■ 貸倒引当金等の状況

〈連結〉

(単位 百万円)

区 分	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2021年度 中間期中の増減	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2022年度 中間期中の増減
貸倒引当金	4,676	△4	4,902	△228
一般貸倒引当金	1,812	△85	1,804	△155
個別貸倒引当金	2,863	80	3,098	△72
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

〈単体〉

(単位 百万円)

区 分	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2021年度 中間期中の増減	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2022年度 中間期中の増減
貸倒引当金	4,545	△7	4,773	△223
一般貸倒引当金	1,755	△81	1,757	△148
個別貸倒引当金	2,789	73	3,016	△74
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

■ 自己査定・保全の状況と開示債権 (単体) (2022年9月30日現在)

(単位 百万円)

自己査定と保全の状況						金融再生法開示債権及びリスク管理債権	
債務者区分		残 高	保全額	引当金	保全率	区 分	残 高
破綻先		365	177	188	100.00%	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,953
実質破綻先		2,587	1,821	766	100.00%	危険債権	23,553
破綻懸念先		23,553	15,067	2,030	72.60%	要管理債権	272
要 注 意 先	(うち 要管理債権)	(272)	(73)	(51)	(45.70%)	うち三月以上延滞債権	63
						うち貸出条件緩和債権	208
	要管理先	283	83	51	47.63%	小 計	26,778
	その他の要注意先	185,352				正常債権	1,097,125
	正常先	911,761					
合 計		1,123,903				合 計	1,123,903

■ 不良債権の処理状況

(単位 百万円)

区 分	2021年度 中間期	2022年度 中間期	増減額
不良債権処理額	163	56	△107
貸出金償却	—	45	45
個別貸倒引当金繰入額	148	—	△148
偶発損失引当金繰入額	15	9	△6
債権等売却損	—	1	1

■ 業種別リスク管理債権（単体）

（単位 百万円）

業種別	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
	債権額	債権額
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	20,554	26,778
製造業	3,372	4,426
農業、林業	63	121
漁業	—	8
鉱業、採石業、砂利採取業	137	136
建設業	2,775	3,997
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	226	169
運輸業、郵便業	551	870
卸売業、小売業	3,083	4,077
金融業、保険業	500	0
不動産業、物品賃貸業	877	1,181
サービス業等	5,300	8,017
地方公共団体	—	—
その他	3,665	3,770

（注） 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

証券業務（単体）

有価証券残高

（単位 百万円）

中間期末残高

種 類	2021年度中間期（2021年9月30日現在）			2022年度中間期（2022年9月30日現在）		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
国債	103,287	103,287	—	90,922	90,922	—
地方債	54,545	54,545	—	50,992	50,992	—
社債	96,377	96,377	—	90,694	90,694	—
株式	7,922	7,922	—	7,421	7,421	—
その他の証券	125,619	90,801	34,817	125,867	95,875	29,991
うち外国債券	34,817		34,817	29,991		29,991
合 計	387,752	352,934	34,817	365,898	335,907	29,991

平均残高

種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
国債	104,856	104,856	—	75,658	75,658	—
地方債	49,249	49,249	—	52,218	52,218	—
社債	92,830	92,830	—	91,394	91,394	—
株式	3,350	3,350	—	3,246	3,246	—
その他の証券	125,989	92,457	33,531	138,267	104,136	34,131
うち外国債券	33,531		33,531	34,131		34,131
合 計	376,276	342,745	33,531	360,785	326,653	34,131

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

（単位 百万円）

2021年度中間期（2021年9月30日現在）								
種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
国債	20,131	18,733	3,055	6,060	49,486	5,820	—	103,287
地方債	1,619	10,763	8,876	8,259	23,682	1,344	—	54,545
社債	9,662	19,330	15,929	10,751	17,454	23,249	—	96,377
株式							7,922	7,922
その他の証券	4,689	12,479	20,809	18,725	17,936	19,849	31,130	125,619
うち外国債券	3,006	5,482	5,040	2,529	4,014	14,743	—	34,817

2022年度中間期（2022年9月30日現在）								
種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
国債	13,033	8,592	22,972	19,887	24,471	1,965	—	90,922
地方債	1,581	13,734	10,567	9,403	14,673	1,033	—	50,992
社債	9,656	19,370	16,102	3,805	19,367	22,391	—	90,694
株式							7,421	7,421
その他の証券	9,212	10,813	12,475	8,874	8,126	16,056	60,308	125,867
うち外国債券	3,496	5,246	1,470	2,364	4,161	13,252	—	29,991

公共債引受額 (単位 百万円)		
種 類	2021年度中間期	2022年度中間期
国債	—	—
地方債	—	—
政府保証債	—	—
合 計	—	—

商品有価証券の売買高及び平均残高 (単位 百万円)				
種 類	2021年度中間期		2022年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	72	0	68	0
商品地方債	21	—	—	—
合 計	93	0	68	0

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績 (単位 百万円)		
種 類	2021年度中間期	2022年度中間期
国債	465	588
地方債・政保債	—	—
合 計	465	588
証券投資信託	11,668	9,724

有価証券の時価等情報（単体）

有価証券関係

（単位 百万円）

満期保有目的の債券

	種 類	2021年度中間期（2021年9月30日現在）			2022年度中間期（2022年9月30日現在）		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	567	568	1	1,852	1,855	3
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	567	568	1	1,852	1,855	3
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	10,138	9,950	△ 187	10,086	9,917	△ 169
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	10,138	9,950	△ 187	10,086	9,917	△ 169
合 計		10,705	10,519	△ 186	11,938	11,772	△ 166

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(2021年9月30日現在)

子法人等株式及び関連法人等株式（中間貸借対照表計上額 子法人等株式26百万円、関連法人等株式9百万円）は市場価格がないことから、記載しておりません。

(2022年9月30日現在)

子法人等株式及び関連法人等株式（中間貸借対照表計上額 子法人等株式26百万円、関連法人等株式9百万円）は市場価格がないことから、記載しておりません。

その他有価証券

	種 類	2021年度中間期（2021年9月30日現在）			2022年度中間期（2022年9月30日現在）		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,584	1,805	4,778	5,603	1,487	4,116
	債券	177,220	175,826	1,394	51,665	51,287	378
	国債	82,682	81,929	753	22,751	22,548	202
	地方債	34,707	34,450	256	15,117	15,019	97
	社債	59,830	59,446	384	13,797	13,719	77
	その他	69,727	66,020	3,707	25,664	24,522	1,141
	小 計	253,532	243,652	9,879	82,933	77,297	5,636
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	812	968	△ 156	1,249	1,376	△ 126
	債券	66,284	66,496	△ 211	169,005	170,936	△ 1,931
	国債	20,604	20,668	△ 64	68,171	68,714	△ 542
	地方債	19,838	19,887	△ 48	35,875	36,316	△ 441
	社債	25,841	25,940	△ 98	64,958	65,905	△ 947
	その他	55,204	56,893	△ 1,688	99,604	106,911	△ 7,306
	小 計	122,301	124,358	△ 2,056	269,859	279,224	△ 9,364
合 計		375,833	368,010	7,823	352,793	356,522	△ 3,728

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	490	533
組合出資金	687	597

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24—16項に基づき、時価開示の対象としておりません。

減損処理を行った有価証券

(2021年度中間期)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間期における重要な減損処理額はありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の30%以上下落したもののについて、個々の銘柄の時価の回復可能性の判断を行い、時価が回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。

(2022年度中間期)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、株式42百万円であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の30%以上下落したもののについて、個々の銘柄の時価の回復可能性の判断を行い、時価が回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(単位 百万円)

運用目的の金銭の信託

種 別	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)		2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	7,929	8	7,967	—

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(単位 百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

種 類	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
評価差額	7,823	△3,728
その他有価証券	7,823	△3,728
その他の金銭の信託	—	—
繰延税金資産	—	1,235
(△) 繰延税金負債	2,283	—
その他有価証券評価差額金	5,539	△2,492

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引…該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

区 分	種 類	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)				2022年度中間期 (2022年9月30日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	為替予約								
	売建	1,178	—	△14	△14	1,587	—	△ 4	△ 4
	買建	134	—	0	0	151	—	3	3
合 計		—	—	△14	△14	—	—	△ 1	△ 1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引…該当ありません。
- (4) 債券関連取引…該当ありません。
- (5) 商品関連取引…該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引…該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

経営効率（単体）

利益率 (単位 %)		
種 類	2021年度中間期	2022年度中間期
総資産経常利益率	0.22	0.20
純資産経常利益率	4.87	4.60
総資産中間純利益率	0.15	0.11
純資産中間純利益率	3.39	2.52

- (注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝

$$\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{期中日数}} \times 100$$
2. 純資産経常（中間純）利益率＝

$$\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定（除く新株予約権）平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{期中日数}} \times 100$$
3. 上記算式における分母の総資産（除く支払承諾見返）、純資産勘定（除く新株予約権）の平均残高は期首と期末の平均残高により算出しております。

利回り・利鞘等 (単位 %)						
種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.01	1.21	1.04	1.29	1.31	1.33
資金調達原価	0.76	0.10	0.76	0.73	0.17	0.74
総資金利鞘	0.25	1.11	0.28	0.55	1.14	0.58

(注) 種類ごとの「合計」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借を相殺した上で算出しております。

預貸率 (単位 %)						
種 類	2021年度中間期（2021年9月30日現在）			2022年度中間期（2022年9月30日現在）		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	72.63	157.42	72.68	75.57	301.27	75.66
期中平均	73.27	151.04	73.32	73.83	248.04	73.90

(注) 預貸率の分母は、「預金＋譲渡性預金」で算出しております。

預証率 (単位 %)						
種 類	2021年度中間期（2021年9月30日現在）			2022年度中間期（2022年9月30日現在）		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	23.97	3,833.09	26.32	22.97	5,019.83	25.01
期中平均	23.56	3,541.73	25.84	22.34	5,664.13	24.66

(注) 預証率の分母は、「預金＋譲渡性預金」で算出しております。

1店舗当たりの預金・貸出金残高 (単位 百万円)		
種 類	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
預金	20,294	20,267
貸出金	15,079	15,587

(注) 1店舗当たりの預金には、譲渡性預金は含まず算出しております。

従業員1人当たりの預金・貸出金残高 (単位 百万円)		
種 類	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
預金	1,678	1,746
貸出金	1,249	1,314

- (注) 1. 計算の基礎となる従業員数は期中平均人員で算出しております。
 なお、従業員数には本部人員を含んでおります。
2. 従業員1人当たりの預金には、譲渡性預金は含まず算出しております。

自己資本の充実の状況

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））に則り、以下に記載しております。

(注) 当行の連結対象となる子会社は、たいこうカード株式会社1社であり、当行グループ全体に占める割合が僅少であること、自己資本の充実については原則として一体管理していることから、連結の記載のない項目については、単体と同様です。

【自己資本の構成に関する開示事項】

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

また、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成及び自己資本比率（連結）			(単位 百万円、%)	
項 目	2021年度 中間期 (2021年 9月30日現在)	2022年度 中間期 (2022年 9月30日現在)		
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	72,013	72,758		
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,208	18,208		
うち、利益剰余金の額	54,513	55,227		
うち、自己株式の額(△)	472	441		
うち、社外流出予定額(△)	236	236		
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	518	89		
うち、為替換算調整勘定	—	—		
うち、退職給付に係るものの額	518	89		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	177	190		
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—		
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,812	1,804		
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,812	1,804		
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—		
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	594	433		
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 75,116	75,275		
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	322	225		
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—		
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	322	225		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—		
適格引当金不足額	—	—		
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—		
退職給付に係る資産の額	1,802	1,953		
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0		
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—		
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—		
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—		
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 2,125	2,178		
自己資本				
自己資本の額（(イ)－(ロ)）	(ハ) 72,991	73,096		
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	775,074	792,653		
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—		
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—		
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	29,719	31,307		
信用リスク・アセット調整額	—	—		
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—		
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 804,794	823,961		
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（(ハ)／(ニ)）	9.06	8.87		

自己資本の構成及び自己資本比率（単体）		(単位 百万円、%)	
項 目		2021年度 中間期 （2021年 9月30日現在）	2022年度 中間期 （2022年 9月30日現在）
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		71,589	72,322
うち、資本金及び資本剰余金の額		18,208	18,208
うち、利益剰余金の額		54,088	54,791
うち、自己株式の額（△）		472	441
うち、社外流出予定額（△）		236	236
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		177	190
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		1,755	1,757
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		1,755	1,757
うち、適格引当金コア資本算入額		—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		594	433
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)		74,116	74,703
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		320	223
うち、のれんに係るものの額		—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		320	223
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		—	—
適格引当金不足額		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—
前払年金費用の額		1,314	1,881
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—
特定項目に係る10%基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—
特定項目に係る15%基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)		1,635	2,105
自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ）） (ハ)		72,481	72,597
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		773,230	790,876
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	—
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額		29,350	30,930
信用リスク・アセット調整額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)		802,580	821,806
単体自己資本比率			
単体自己資本比率（（ハ）／（ニ））		9.03	8.83

【定量的開示事項】

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

項 目	2021年度中間期（2021年9月30日現在）			
	連 結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	50	2	50	2
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,067	82	2,067	82
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	1,585	63	1,585	63
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	78,080	3,123	78,080	3,123
法人等向け	238,344	9,533	238,334	9,533
中小企業等向け及び個人向け	239,242	9,569	239,242	9,569
抵当権付住宅ローン	28,277	1,131	28,277	1,131
不動産取得等事業向け	112,590	4,503	112,590	4,503
三月以上延滞等	510	20	510	20
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2,641	105	2,641	105
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	27,590	1,103	27,303	1,092
上記以外	35,547	1,421	33,999	1,359
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドレート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	766,528	30,661	764,684	30,587
【オフ・バランス取引等】	7,510	300	7,510	300
【CVAリスク相当額を8%で除して得た額】	1,035	41	1,035	41
【中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額】	—	—	—	—
合 計	775,074	31,002	773,230	30,929

(単位 百万円)				
項 目	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)			
	連 結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	362	14	362	14
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	1,423	56	1,423	56
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	79,818	3,192	79,818	3,192
法人等向け	243,818	9,752	244,263	9,770
中小企業等向け及び個人向け	255,154	10,206	255,034	10,201
抵当権付住宅ローン	26,548	1,061	26,548	1,061
不動産取得等事業向け	108,348	4,333	108,348	4,333
三月以上延滞等	779	31	779	31
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2,670	106	2,670	106
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	30,808	1,232	30,531	1,221
上記以外	33,795	1,351	31,968	1,278
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	783,528	31,341	781,751	31,270
【オフ・バランス取引等】	8,330	333	8,330	333
【CVAリスク相当額を8%で除して得た額】	794	31	794	31
【中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額】	—	—	—	—
合 計	792,653	31,706	790,876	31,635

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位 百万円)				
	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)		2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	
	連 結	単 体	連 結	単 体
基礎的手法	1,188	1,174	1,252	1,237

(3) 総所要自己資本額

(単位 百万円)				
	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)		2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	
	連 結	単 体	連 結	単 体
総所要自己資本額	32,191	32,103	32,958	32,872

3. 信用リスクに関する事項

- (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- (2) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
① 地域別、② 業種別、③ 残存期間別
- (3) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳
① 地域別、② 業種別

(連結)		(単位 百万円)				
		2021年度中間期 (2021年9月30日現在)				
		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注) の中間期末残高
		貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引		
国内計	1,705,052	1,079,495	324,685	4,588	1,068	
国外計	52,710	1,430	51,071	—	—	
地域別合計	1,757,762	1,080,925	375,757	4,588	1,068	
製造業	109,458	94,409	15,049	—	163	
農業、林業	5,208	5,208	—	—	20	
漁業	423	373	50	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,446	1,356	90	—	—	
建設業	71,022	67,354	3,668	—	134	
電気・ガス・熱供給・水道業	12,402	8,017	4,384	—	—	
情報通信業	8,401	4,196	4,204	—	—	
運輸業、郵便業	23,906	20,059	3,847	—	0	
卸売業、小売業	81,736	78,414	3,320	1	145	
金融業、保険業	157,871	81,050	64,007	11	—	
不動産業、物品賃貸業	160,555	148,399	12,155	—	81	
サービス業等	111,476	107,358	4,117	—	172	
地方公共団体	190,867	135,744	55,123	—	—	
その他	822,984	328,982	205,737	4,575	350	
業種別計	1,757,762	1,080,925	375,757	4,588	1,068	
1年以下	192,725	151,962	31,920	13		
1年超3年以下	155,372	103,500	51,871	—		
3年超5年以下	137,046	103,652	33,394	—		
5年超7年以下	104,585	77,775	26,809	—		
7年超10年以下	247,071	152,771	94,299	—		
10年超	533,792	485,241	48,551	—		
期間の定めのないもの	387,168	6,022	88,909	4,575		
残存期間別合計	1,757,762	1,080,925	375,757	4,588		

(単体)		(単位 百万円)				
		2021年度中間期 (2021年9月30日現在)				
		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注) の中間期末残高
		貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引		
国内計	1,703,486	1,079,689	324,398	4,588	1,068	
国外計	52,710	1,430	51,071	—	—	
地域別合計	1,756,196	1,081,120	375,469	4,588	1,068	
製造業	109,458	94,409	15,049	—	163	
農業、林業	5,208	5,208	—	—	20	
漁業	423	373	50	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,446	1,356	90	—	—	
建設業	71,022	67,354	3,668	—	134	
電気・ガス・熱供給・水道業	12,402	8,017	4,384	—	—	
情報通信業	8,401	4,196	4,204	—	—	
運輸業、郵便業	23,906	20,059	3,847	—	0	
卸売業、小売業	81,736	78,414	3,320	1	145	
金融業、保険業	158,300	81,479	64,007	11	—	
不動産業、物品賃貸業	160,555	148,399	12,155	—	81	
サービス業等	111,476	107,358	4,117	—	172	
地方公共団体	190,867	135,744	55,123	—	—	
その他	820,988	328,747	205,450	4,575	350	
業種別計	1,756,196	1,081,120	375,469	4,588	1,068	
1年以下	193,154	152,391	31,920	13		
1年超3年以下	155,372	103,500	51,871	—		
3年超5年以下	137,046	103,652	33,394	—		
5年超7年以下	104,585	77,775	26,809	—		
7年超10年以下	247,071	152,771	94,299	—		
10年超	533,792	485,241	48,551	—		
期間の定めのないもの	385,173	5,787	88,622	4,575		
残存期間別合計	1,756,196	1,081,120	375,469	4,588		

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーであります。

(連結)		(単位 百万円)				
		2022年度中間期 (2022年9月30日現在)				三月以上延滞 エクスポージャー (注) の中間期末残高
		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				
		貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引		
	国内計	1,619,778	1,115,967	309,687	8,294	1,241
	国外計	49,030	1,800	47,037	—	—
	地域別合計	1,668,809	1,117,768	356,724	8,294	1,241
	製造業	107,716	93,105	14,611	—	151
	農業、林業	7,716	7,716	—	—	12
	漁業	339	322	17	—	8
	鉱業、採石業、砂利採取業	1,506	1,436	70	—	—
	建設業	68,566	64,612	3,954	—	219
	電気・ガス・熱供給・水道業	15,504	8,969	6,534	—	—
	情報通信業	8,663	3,912	4,751	—	—
	運輸業、郵便業	24,353	20,562	3,791	—	6
	卸売業、小売業	83,928	80,182	3,741	4	141
	金融業、保険業	187,211	103,758	61,527	17	—
	不動産業、物品賃貸業	162,369	151,357	11,012	—	72
	サービス業等	112,989	108,356	4,633	—	166
	地方公共団体	183,662	132,741	50,920	—	—
	その他	704,281	340,734	191,160	8,273	462
	業種別計	1,668,809	1,117,768	356,724	8,294	1,241
	1年以下	207,432	168,291	25,353	4	
	1年超3年以下	145,091	99,255	45,835	—	
	3年超5年以下	154,280	102,799	51,481	—	
	5年超7年以下	110,455	75,213	35,242	—	
	7年超10年以下	215,718	154,259	61,458	—	
	10年超	555,951	513,329	42,622	—	
	期間の定めのないもの	279,879	4,618	94,731	8,290	
	残存期間別合計	1,668,809	1,117,768	356,724	8,294	

(単体)		(単位 百万円)				
		2022年度中間期 (2022年9月30日現在)				三月上延滞 エクスポージャー (注) の中間期末残高
		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				
		貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引		
国内計	1,618,067	1,116,311	309,411	8,294	1,241	
国外計	49,030	1,800	47,037	—	—	
地域別合計	1,667,098	1,118,112	356,448	8,294	1,241	
製造業	107,716	93,105	14,611	—	151	
農業・林業	7,716	7,716	—	—	12	
漁業	339	322	17	—	8	
鉱業・採石業・砂利採取業	1,506	1,436	70	—	—	
建設業	68,566	64,612	3,954	—	219	
電気・ガス・熱供給・水道業	15,504	8,969	6,534	—	—	
情報通信業	8,663	3,912	4,751	—	—	
運輸業・郵便業	24,353	20,562	3,791	—	6	
卸売業・小売業	83,928	80,182	3,741	4	141	
金融業・保険業	187,665	104,212	61,527	17	—	
不動産業・物品賃貸業	162,369	151,357	11,012	—	72	
サービス業等	112,989	108,356	4,633	—	166	
地方公共団体	183,662	132,741	50,920	—	—	
その他	702,115	340,623	190,884	8,273	462	
業種別計	1,667,098	1,118,112	356,448	8,294	1,241	
1年以下	207,886	168,745	25,353	4		
1年超3年以下	145,091	99,255	45,835	—		
3年超5年以下	154,280	102,799	51,481	—		
5年超7年以下	110,455	75,213	35,242	—		
7年超10年以下	215,718	154,259	61,458	—		
10年超	555,951	513,329	42,622	—		
期間の定めのないもの	277,713	4,508	94,455	8,290		
残存期間別合計	1,667,098	1,118,112	356,448	8,294		

(注) 「三月上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーであります。

(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(連結) (単位 百万円)						
	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)			2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,897	△85	1,812	1,959	△155	1,804
個別貸倒引当金	2,783	80	2,863	3,170	△72	3,098
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	4,680	△4	4,676	5,130	△228	4,902

(単体) (単位 百万円)						
	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)			2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,836	△81	1,755	1,905	△148	1,757
個別貸倒引当金	2,716	73	2,789	3,090	△74	3,016
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	4,552	△7	4,545	4,996	△223	4,773

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(連結) (単位 百万円)						
	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)			2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	2,783	80	2,863	3,170	△72	3,098
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	2,783	80	2,863	3,170	△72	3,098
製造業	430	△15	415	435	△5	430
農業、林業	44	△1	43	44	11	55
漁業	—	—	—	1	1	2
鉱業、採石業、砂利採取業	24	△1	23	21	0	21
建設業	340	△40	300	464	4	468
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	33	△7	26	28	△26	2
運輸業、郵便業	11	5	16	15	△2	13
卸売業、小売業	329	△14	315	429	10	439
金融業、保険業	149	△13	136	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	146	△29	117	177	△20	157
サービス業等	675	223	898	1,018	6	1,024
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	602	△28	574	534	△50	484
業種別計	2,783	80	2,863	3,170	△72	3,098

(単体) (単位 百万円)						
	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)			2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	2,716	73	2,789	3,090	△74	3,016
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	2,716	73	2,789	3,090	△74	3,016
製造業	430	△15	415	435	△5	430
農業、林業	44	△1	43	44	11	55
漁業	—	—	—	1	1	2
鉱業、採石業、砂利採取業	24	△1	23	21	0	21
建設業	340	△40	300	464	4	468
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	33	△7	26	28	△26	2
運輸業、郵便業	11	5	16	15	△2	13
卸売業、小売業	329	△14	315	429	10	439
金融業、保険業	149	△13	136	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	146	△29	117	177	△20	157
サービス業等	675	223	898	1,018	6	1,024
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	535	△35	500	454	△52	402
業種別計	2,716	73	2,789	3,090	△74	3,016

(注) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別ごとの算定を行っておりません。

(5) 業種別の貸出金償却の額

(連結)			(単位 百万円)
	貸出金償却		
	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	
製造業	—	—	
農業、林業	—	—	
漁業	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	
建設業	—	—	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	
情報通信業	—	45	
運輸業、郵便業	—	—	
卸売業、小売業	—	—	
金融業、保険業	—	—	
不動産業、物品賃貸業	—	—	
サービス業等	—	—	
地方公共団体	—	—	
その他	—	0	
業種別計	—	45	

(単体)			(単位 百万円)
	貸出金償却		
	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	
製造業	—	—	
農業、林業	—	—	
漁業	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	
建設業	—	—	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	
情報通信業	—	45	
運輸業、郵便業	—	—	
卸売業、小売業	—	—	
金融業、保険業	—	—	
不動産業、物品賃貸業	—	—	
サービス業等	—	—	
地方公共団体	—	—	
その他	—	—	
業種別計	—	45	

(6) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位 百万円)				
リスク・ウェイト区分	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)			
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	連 結		単 体	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	24,264	652,661	24,264	652,661
10%	1,501	41,253	1,501	41,253
20%	110,347	35,564	110,347	35,564
35%	—	80,783	—	80,783
50%	37,591	1,139	37,591	1,139
75%	81	318,884	81	318,884
100%	6,418	369,568	6,418	367,808
150%	—	200	—	200
250%	2,178	16,865	2,178	16,832
1250%	—	—	—	—
合 計	182,382	1,516,922	182,382	1,515,128

(単位 百万円)				
リスク・ウェイト区分	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)			
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	連 結		単 体	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	29,273	510,465	29,273	510,465
10%	1,500	39,804	1,500	39,804
20%	131,968	40,604	131,968	40,604
35%	—	75,845	—	75,845
50%	41,388	674	41,388	674
75%	17	340,366	17	340,235
100%	13,941	369,591	13,941	367,666
150%	—	384	—	384
250%	1,186	16,871	1,186	16,796
1250%	—	—	—	—
合 計	219,275	1,394,607	219,275	1,392,477

(注) 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限りです。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

- (1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
- (2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(連結・単体)			(単位 百万円)
区 分	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	
現金及び自行預金	10,982	10,235	
債券	16,798	12,288	
株式	—	—	
適格金融資産担保合計	27,781	22,524	
適格保証	15,730	11,460	
適格クレジット・デリバティブ	—	—	
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	15,730	11,460	

(注) 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポージャーの額は含めておりません。

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

- (1) 与信相当額算出に用いる方式
先渡取引、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
- (2) グロス再構築コストの額の合計額
グロス再構築コストの額の合計額は、2021年度中間期末は0百万円、2022年度中間期末は3百万円です。
- (3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額
- (4) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(連結・単体)					(単位 百万円)	
区 分	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)		2022年度中間期 (2022年9月30日現在)			
	与信相当額	うち投資信託等に含まれるもの	与信相当額	うち投資信託等に含まれるもの		
グロス再構築コストの額	0	—	3	—		
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	4,588	4,575	8,290	8,273		
派生商品取引	4,588	4,575	8,290	8,273		
外国為替関連取引	1,352	1,339	977	960		
金利関連取引	532	532	2,384	2,384		
株式関連取引	1,559	1,559	3,730	3,730		
その他取引	1,144	1,144	1,046	1,046		
クレジット・デリバティブ取引	—	—	150	150		
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—		
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	4,588	4,575	8,290	8,273		

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。

- (5) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。
- (6) 担保の種類別の額
該当ありません。
- (7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。
- (8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- (2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項
① 信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
ア 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(連結・単体)			(単位 百万円)	
区 分	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		
クレジットカード与信	—	—		
リース債権	—	—		
ショッピングローン債権	—	—		
事業者発行社債	—	—		
商業用不動産	—	—		
その他	—	—		
合 計	—	—		

(注) 再証券化エクスポージャーについては連結・単体とも該当ありません。

イ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

(連結・単体)					(単位 百万円)	
区 分	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)		2022年度中間期 (2022年9月30日現在)			
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本		
20%	—	—	—	—		
50%	—	—	—	—		
150%	—	—	—	—		
350%	—	—	—	—		
1250%	—	—	—	—		
合 計	—	—	—	—		

(注) 再証券化エクスポージャーについては連結・単体とも該当ありません。

ウ 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
連結、単体とも該当ありません。

- ② マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため、連結・単体とも該当ありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- (1) 中間（連結）貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間（連結）貸借対照表計上額
 ① 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下、「上場株式等エクスポージャー」という。）
 ② 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(連結)					(単位 百万円)	
区 分		2021年度中間期 (2021年9月30日現在)		2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価	
上場株式等エクスポージャー		30,047		61,496		
上記に該当しない出資等エクスポージャー		1,500		1,442		
合 計		31,548	31,548	62,939	62,939	

(単体)					(単位 百万円)	
区 分		2021年度中間期 (2021年9月30日現在)		2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	
上場株式等エクスポージャー		30,047		61,496		
上記に該当しない出資等エクスポージャー		1,213		1,166		
合 計		31,261	31,261	62,663	62,663	

- (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(連結・単体)		(単位 百万円)	
区 分	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	
売却損益額	655		47
償却額	12		44

- (3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額
 (4) 中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(連結・単体)			(単位 百万円)
区 分	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	
中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	6,516		1,483
中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	—		—

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当ありません。

9. 金利リスクに関する事項

2022年度中間期

(連結) IRRBB1：金利リスク						(単位 百万円)	
項番		イ	ロ	ハ	ニ		
		△EVE		△NII			
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末		
1	上方パラレルシフト	1,245	7,718	△2,478	△3,107		
2	下方パラレルシフト	351	0	11	59		
3	スティープ化	422	3,288	—	—		
4	フラット化	—	—	—	—		
5	短期金利上昇	—	—	—	—		
6	短期金利低下	—	—	—	—		
7	最大値	1,245	7,718	11	59		
		ホ		ヘ			
		当中間期末		前中間期末			
8	自己資本の額	73,096		72,991			

(単体) IRRBB1：金利リスク						(単位 百万円)	
項番		イ	ロ	ハ	ニ		
		△EVE		△NII			
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末		
1	上方パラレルシフト	1,245	7,718	△2,478	△3,107		
2	下方パラレルシフト	351	0	11	59		
3	スティープ化	422	3,288	—	—		
4	フラット化	—	—	—	—		
5	短期金利上昇	—	—	—	—		
6	短期金利低下	—	—	—	—		
7	最大値	1,245	7,718	11	59		
		ホ		ヘ			
		当中間期末		前中間期末			
8	自己資本の額	72,597		72,481			

役 員

(2022年9月30日現在)

取締役

取締役会長 (代表取締役)	こ 古	いで 出	てつ 哲	ひこ 彦	
取締役頭取 (代表取締役)	いし 石	だ 田	ゆき 幸	お 雄	監査部、コスト削減・業務改革特命チーム
常務取締役	かわ 川	い 合	しょう 昌	いち 一	営業本部長 営業戦略部、地域産業支援部、 リテール営業部、市場金融部
常務取締役	すず 鈴	き 木	ひろ 裕	ゆき 之	人事部長、 コスト削減・業務改革特命チーム部長 人事部、IT・オペレーション統括部
取 締 役	にし 西	やま 山	かつ 克	よし 義	長岡地区本部長 本店営業部長、神田支店長、千手支店長
取 締 役	あい 相	ば 場		みのる 実	総合企画部、リスク統括部、審査部、総務部
取 締 役 (監査等委員)	やま 山	ぐち 口	とも 知	やす 康	
取 締 役 (監査等委員)	ほそ 細	かい 貝		いわお 巖	
取 締 役 (監査等委員)	わた 渡	なべ 辺		たかし 隆	
取 締 役 (監査等委員)	さか 坂	い 井	けい 啓	じ 二	
取 締 役 (監査等委員)	なか 中	むら 村	ちえこ 稚枝子		

執行役員

執 行 役 員	たか 高	はし 橋	よし 義	ひこ 彦	新潟地区本部長 新潟支店長、学校町支店長
---------	---------	---------	---------	---------	-------------------------

(注) 取締役の細貝巖、渡辺隆、坂井啓二および中村稚枝子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
社外取締役4名につきましては、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

大株主一覧等

大株主一覧 (2022年9月30日現在)			
氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	887 千株	9.38 %
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	564	5.96
大光従業員持株会	新潟県長岡市大手通一丁目5番地6	309	3.27
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	180 MAIDEN LANE、NEW YORK、 NEW YORK 10038 U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	302	3.19
SBI地銀ホールディングス株式会社	東京都港区泉ガーデンタワー19階	268	2.83
株式会社第四北越銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	224	2.37
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	220	2.33
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	148	1.56
株式会社大東銀行	福島県郡山市中町19番1号	142	1.50
セコム上信越株式会社	新潟県新潟市中央区新光町1番地10	126	1.33
計	—	3,193	33.76

(注) 上記の他、株式会社大光銀行名義の自己株式211千株（発行済株式総数に対する所有株式の割合2.18%）があります。

所有者別状況									
(2022年9月30日現在)									
区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	一人	27	21	735	39	—	2,298	3,120	—
所有株式数	—単元	32,349	1,467	34,417	4,500	—	23,698	96,431	28,300 株
割合	—%	33.54	1.52	35.69	4.66	—	24.57	100.00	—

(注) 自己株式211,392株は、「個人その他」に2,113単元、「単元未満株式の状況」に92株含まれております。

単体情報（銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項）

概況及び組織に関する事項

1. 大株主一覧 44

主要な業務に関する事項

1. 事業の概況 13
2. 主要な経営指標等の推移 13
3. 業務の状況を示す指標
 - (1) 主要な業務の状況
 - ① 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・
実質業務純益・コア業務純益・
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。） 19
 - ② 資金運用収支・役務取引等収支等 19
 - ③ 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等 19
 - ④ 受取利息・支払利息の増減 20
 - ⑤ 経常利益率 31
 - ⑥ 中間純利益率 31
 - (2) 預金
 - ① 預金科目別平均残高 21
 - ② 定期預金の残存期間別残高 21
 - (3) 貸出金
 - ① 貸出金科目別平均残高 22
 - ② 貸出金の残存期間別残高 22
 - ③ 貸出金・支払承諾見返額の担保種類別内訳 22
 - ④ 貸出金使途別内訳 23
 - ⑤ 貸出金業種別内訳 23
 - ⑥ 中小企業向け貸出金残高・割合 23
 - ⑦ 特定海外債権残高 23
 - ⑧ 預貸率 31
 - (4) 有価証券
 - ① 商品有価証券の種類別平均残高 28
 - ② 有価証券の残存期間別残高 27
 - ③ 有価証券の種類別平均残高 27
 - ④ 預証率 31

業務運営に関する事項

1. 中小企業の経営改善及び地域活性化に向けた取組み 2～4

財産の状況に関する事項

1. 中間貸借対照表、中間損益計算書、
中間株主資本等変動計算書 14～16
2. リスク管理債権額
 - (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 24
 - (2) 危険債権 24
 - (3) 三月以上延滞債権 24
 - (4) 貸出条件緩和債権 24
 - (5) 正常債権 24
3. 自己資本の充実の状況 32～42
4. 時価等情報
 - (1) 有価証券 29
 - (2) 金銭の信託 30
 - (3) デリバティブ取引情報 30
5. 貸倒引当金の中間期末残高・期中増減額 25
6. 貸出金償却額 25
7. 金融商品取引法に基づく監査証明 14

連結情報（銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項）

銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

1. 事業の概況 5
2. 主要な経営指標等の推移 5

銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、
中間連結株主資本等変動計算書 6～8
2. リスク管理債権額
 - (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 24
 - (2) 危険債権 24
 - (3) 三月以上延滞債権 24
 - (4) 貸出条件緩和債権 24
 - (5) 正常債権 24
3. 自己資本の充実の状況 32～42
4. 連結セグメント情報 12
5. 金融商品取引法に基づく監査証明 6

金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則に基づく開示項目

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 24
- 危険債権額 24
- 要管理債権額 24
- 正常債権額 24

〈当行が契約している指定紛争解決機関〉

一般社団法人 全国銀行協会

連絡先：全国銀行協会相談室

電話番号：0570-017109 または 03-5252-3772



株式会社大光銀行 総合企画部

〒940-8651

新潟県長岡市大手通一丁目5番地6

TEL0258-36-4111 (大代表)

ホームページアドレス >>> <https://www.taikobank.jp/>

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

2023年1月発行